

1-1 学校及び学校事務

(2) 学校の設置基準と教職員定数等

市町村は、その区域内の学齢児童・生徒を就学させるのに必要な小・中学校を設置しなければならない。学校を設置できるのは、国・地方公共団体及び学校法人である。

ア 学校の設置基準と教職員定数

学校を設置しようとする者は、学校の種類に応じて、文部科学大臣の定める設備、編制その他に関する設置基準に従って設置しなければならない。

学校教育法
第38, 49条
教育基本法 第6条
学校教育法 第2条

学校教育法 第3条

小・中学校設置基準（抜粋）

	小 学 校	中 学 校
学校の位置	教育上適切な環境に定める (学校教育法施行規則 第1条)	左と同じ
学校の学級数	12学級以上18学級以下を標準とする (学校教育法施行規則 第41条)	左を準用 (学校教育法施行規則 第79条)
分校の学級数	5学級以下を原則とする (学校教育法施行規則 第42条)	2学級以下を原則とする (学校教育法施行規則 第79条)
学級の編制	同学年の児童での編制を原則とし、特別の事情がある場合には、数学年の児童を1学級に編制することができる (小学校設置基準 第5条)	左と同じ (中学校設置基準 第5条)
1学級の児童・生徒数の標準	40人以下を標準とする (小学校設置基準 第4条) 特別支援学級は15人以下を標準とする (学校教育法施行規則 第136条)	左と同じ (中学校設置基準 第4条) 左と同じ
教諭等※の配置基準	1学級あたり1人以上とする (小学校設置基準 第6条)	左と同じ (中学校設置基準 第6条)
学校の施設	・校舎 少なくとも教室（普通教室、特別教室等）・図書室・保健室・職員室を備えるものとする (小学校設置基準 第9条) ・運動場・体育館を備えるものとする (小学校設置基準 第10条)	左と同じ (中学校設置基準 第9条) 左と同じ (中学校設置基準 第10条)
校具・教具	指導上・保健衛生上・安全上必要な種類及び数の校具及び教具を備えなければならない (小学校設置基準 第11条)	左と同じ (中学校設置基準第11条)

※ 教諭等・・・主幹教諭，指導教諭及び教諭

小・中学校学級編制の基準（抜粋）

義務標準法

第3条_2

学校の種類	学 級 編 制 の 区 分	1学級の児童・生徒数
小 学 校	・ 同学年の児童で編制する学級	35人
	・ 二の学年の児童で編制する学級（＝複式学級） （第1学年の児童を含む学級では8人）	16人
	・ 特別支援学級	8人
中 学 校	・ 同学年の生徒で編制する学級	40人
	・ 二の学年の生徒で編制する学級（＝複式学級）	8人
	・ 特別支援学級	8人

※ 小学校の同学年の児童で編制する学級編制の基準は、令和3年度から令和7年度にかけて、段階的に40人から35人に引き下げられる。

イ 教職員組織の基本

学校には、校長・教員・事務職員・技術職員・その他の所要の職員を置く。
これらの職員の定数は、その地方公共団体の条例で定める。ただし、県費負担教職員の定数については都道府県の条例で定める。

学校には、その職種に応じて以下のように職員を置く。

◎必ず置かなければならない職員

○原則として置かなければならないが、特別の事情があるときは置かないことができる職員

◇置くことが任意である職員

小中学校では次表のとおりである。

[学校職員一覧表]

職 種	小 学 校	中 学 校	根拠法規等	職 種	小 学 校	中 学 校	根拠法規等
校 長	◎	◎	学校教育法 第7, 37, 49条	学校栄養職員	◇	◇	学校給食法 第7条
副 校 長	◇	◇	〃 第37, 49条	助 教 諭	◇	◇	学校教育法 第37, 49条
教 頭	○	○	〃 第37, 49条	養護助教諭	◇	◇	〃 第37, 49条
主幹教諭	◇	◇	〃 第37, 49条	講 師	◇	◇	〃 第37, 49条
指導教諭	◇	◇	〃 第37, 49条	学 校 医	◎	◎	学校保健安全法 第23条
教 諭	◎	◎	〃 第7, 37, 49条	学校歯科医	◎	◎	〃 第23条
養護教諭	○	○	〃 第37, 49条	学校薬剤師	◎	◎	〃 第23条
事務職員	○	○	〃 第37, 49条	学校用務員	◇	◇	学校教育法施行規則 第65条
栄養教諭	◇	◇	〃 第37, 49条	技術職員	◇	◇	地教行法 第31条
				その他の職員	◇	◇	〃 第31条

中学校の35人についての記載は必要でしょうか？

47で引いたら完了するかも。

地教行法

次年度以降

と、20 50 20 50

教職員定数改善の経緯

- 第1次（S34～38）学級編制及び教職員定数の標準の明定
 - 第2次（S39～43）45人学級の実施及び養護学校教職員の定数化等
 - 第3次（S44～48）4個学年以上複式学級の解消等
 - 第4次（S49～53）3個学年複式学級の解消及び教頭・学校栄養職員の定数化等
 - 第5次（S55～H3）40人学級の実施等
 - 第6次（H5～12）指導方法の改善のための定数配置等
 - 第7次（H13～17）少人数による授業、教頭・養護教諭・学校栄養職員・事務職員定数の改善等
- 平成18年度以降、定数改善計画は策定せず、毎年度の予算編成過程において、教職員定数の改善が図られている。

（H23～）小学1年生の学級編制基準が35人に変更

（H29～）教職員定数の標準を改正

（R3～）小学校における35人学級の実施

<少人数学級の導入>

公立小中学校においては、令和6年現在、小学校第1～5学年を35人、その他の学年は40人を上限とする学級編制が基本。その上で、きめ細かな学習指導が行えるよう、少人数指導や習熟度別指導を展開させるため、教職員定数を改善。一方、基準を下回る学級編制を地方の判断で実施できるよう、所要の制度改正が行われた。

<学級編制の弾力化>

平成13年度、都道府県が地域や学校の実態等を考慮して、義務標準法で定める学級編制の標準を下回る人数の基準を定めることができるよう制度改正を行い、その後も運用を緩和。平成22年度には、すべての都道府県において何らかの学級編制の弾力化が実施されている。

<小学校の学級編制の標準の引下げ>

令和3年度、義務標準法が改正され、小学校の学級編制の標準を5年間かけて40人（小学校第1学年は35人）から35人に引き下げるようになった。令和3年度にはまず2年生を35人とし、段階的に6年生まで引き下げ、令和7年度には小学校すべての学年で35人となる予定である。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

<教職員配置の弾力的運用>

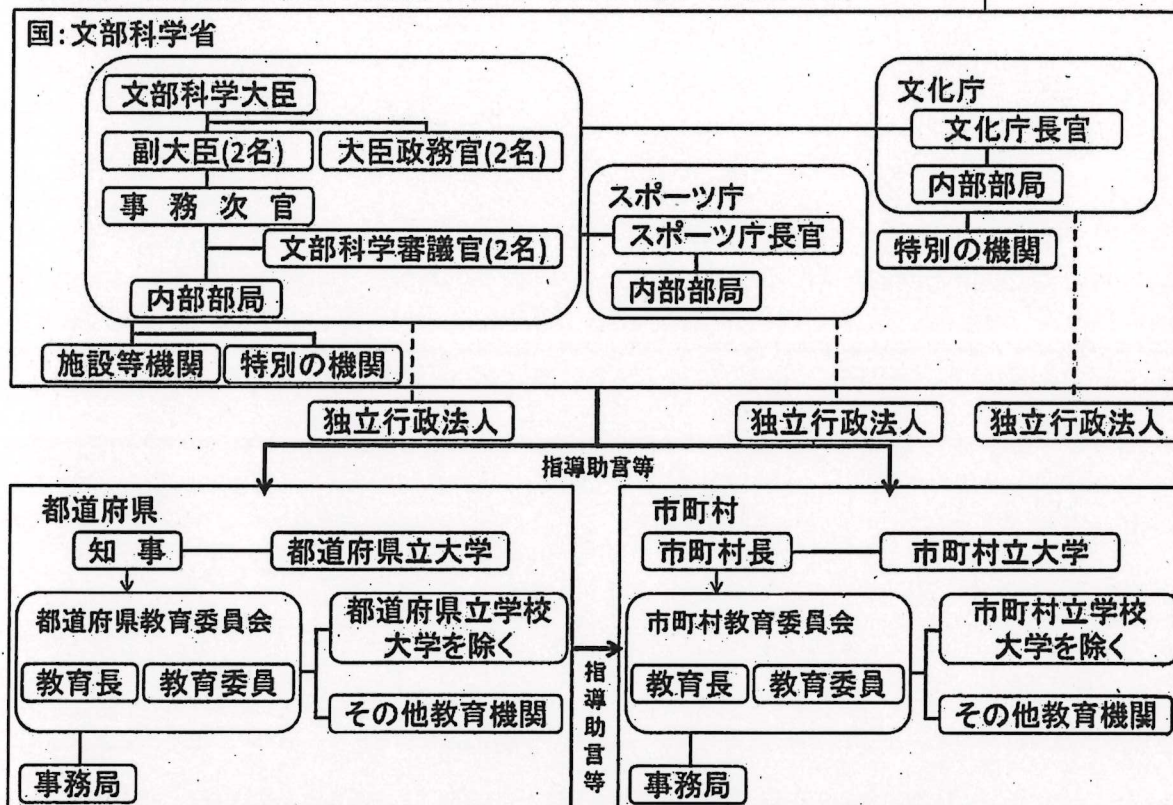
義務標準法は、都道府県ごとに置くべき教職員の総数の標準を示したもの。実際の配置は、教職員の任命権者である都道府県教育委員会の判断により行われている。また、都道府県の判断により、義務標準法を上回る数の教員を置くことが可能であり、小・中学校において義務標準法を上回る教職員が置かれている。また、総額裁量制の下、非常勤講師や短時間勤務職員の配置などが、より地方の判断により柔軟に実施できるようになった。

<体制の充実及び運営の改善>

平成29年度、体制の充実及び運営の改善を図るため義務標準法が改正され、障害に応じた特別の指導「通級による指導」（児童生徒13人に1人）や日本語能力に課題のある児童生徒等への指導（児童生徒18人に1人）、初任者研修体制の充実（初任者6人に1人）等に係る基礎定数が新設された。

(3) 学校と教育行政機関

我が国の教育制度の仕組みを図示すると、おおむね次のようになる。



国においては文部科学大臣、地方においては都道府県教育委員会、市町村教育委員会及びそれぞれの教育長又は地方公共団体の長が所管している図を一見すると、縦系列に統制されているような印象を受けるが、大部分が指導・助言及び援助等の助成作用であり、それが教育行政の特徴とみることができる。

一般行政機構の「指揮・監督」と異なり、対等な行政機関・職務関係のなかで機能する法的拘束力を有しない非権力的な作用なのである。このような考え方が重視されてきたのは、教育には高度の自主性と専門性が必要とされているからと考えられる。

文部科学大臣や、都道府県教育委員会の指導助言の内容は、法律で具体的に例示されている。「指導・助言」を基本とする行政は、教育における自立性、専門性と密接に関係することから、文部科学省には視学官等、教育委員会には指導主事等が置かれている。

(4) 学校評議員制度

学校評議員制度は、学校が保護者や地域住民等の信頼にこたえ、家庭や地域と連携協力して、子どもの健やかな成長を図っていく観点から、より一層地域に開かれた学校づくりを推進していくため、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置づけたものである。

校長が、学校運営にあたり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関し、保護者や地域住民の意見を聞くとともに、その理解や協力を得て特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくことが期待されている。

学校教育法施行規則

第49, 79条

学校評議員は、設置者の判断により学校に置くことができ、その人数や任期などの具体的な在り方は、設置者が定めることになっている。学校評議員は校長の求めに応じ、校長が行う学校運営に関し、意見を述べることができる。また、学校評議員に意見を求める事項は、校長が判断することになっている。

学校評議員は、校長の推薦により、当該学校の職員以外で教育に関する識見と理解のある者から委嘱することとなっている。

(5) 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）

この制度は、保護者や地域住民の声を学校運営に直接反映させ、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となり、より良い学校を作り上げていくことを目指し、保護者や地域住民などが一定の権限と責任を持って学校運営に参画する公立学校の制度である。「次世代の学校・地域」創生プランでは『全ての公立学校がコミュニティ・スクールとなることを目指して取組を一層推進・加速し、学校と地域との組織的・継続的な連携・協働体制を確立する』と明示された。

教育委員会は、所管に属する学校ごとに、当該学校の運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する機関として、学校運営協議会を置くように努めなければならない。ただし、二以上の学校の運営に関し、相互に密接な連携を図る必要がある場合として文部科学省令で定める場合には、二以上の学校について一の学校運営協議会を置くことができる。

学校運営協議会は、対象学校（当該学校運営協議会が、その運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する学校をいう）の運営に関する事項について、教育委員会又は校長に対して、意見を述べることができる。また、対象学校の職員の採用その他の任用に関する事項については、職員の任命権者に対して意見を述べることができ、任命権者は、当該職員の任用にあたっては、学校運営協議会から述べられた意見を尊重するものとされている。

学校運営協議会が置かれている対象学校の校長は、学校運営に関して、教育課程の編成などの重要事項について基本的な方針を作成し、学校運営協議会の承認を得なければならない。

学校運営協議会の委員は、対象学校の所在する地域の住民、対象学校に在籍する幼児、児童、生徒の保護者、社会教育法に規定する地域学校協働活動推進員その他の対象学校の運営に資する活動を行う者、その他教育委員会が必要と認める者について、教育委員会が任命する。

(6) 学校評価制度

学校は、文部科学大臣の定めるところにより当該学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めなければならないとされている。

ア 学校評価は、以下の3つを目的として実施することとなっている。

(ア) 各学校が、自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること。

地教行法

第47条の5

社会教育法

第9条の7_1

学校教育法

第42, 49条

(イ) 各学校が、自己評価及び保護者など学校関係者等による評価の実施とその結果の公表・説明により、適切に説明責任を果たすとともに、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること。

(ウ) 各学校の設置者等が、学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより、一定水準の教育の質を保証し、その向上を図ること。

イ 学校評価については、次のように規定されている。

(ア) 教職員による自己評価を行い、その結果を公表すること。

(イ) 保護者などの学校の関係者による評価「学校関係者評価」を行うとともにその結果を公表するよう努めること。

(ウ) 自己評価の結果・学校関係者評価の結果を設置者に報告すること。

学校評価により、各学校が自らその改善に取り組み、評価の結果を学校の設置者等に報告することにより、学校と設置者が課題意識を共有することで予算人事上の措置等適切な支援を行うことが期待されている。

学校関係者評価の取組を通じて、教職員や保護者、地域住民等が学校運営について意見交換し、学校の現状や取組を知り課題意識を共有することにより、相互理解を深めることが重要である。学校評価を学校・家庭・地域間のコミュニケーション・ツールとして活用することにより、保護者・地域住民の学校運営への参画を促進し、共通理解に立ち、家庭や地域に支えられる開かれた学校づくりを進めていくことが期待される。

学校教育法施行規則

第66, 79条

第67, 79条

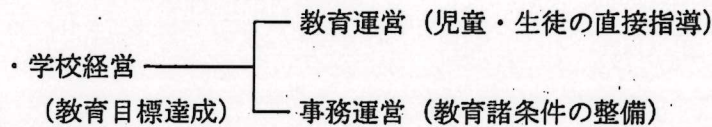
第68, 79条

2 学校事務

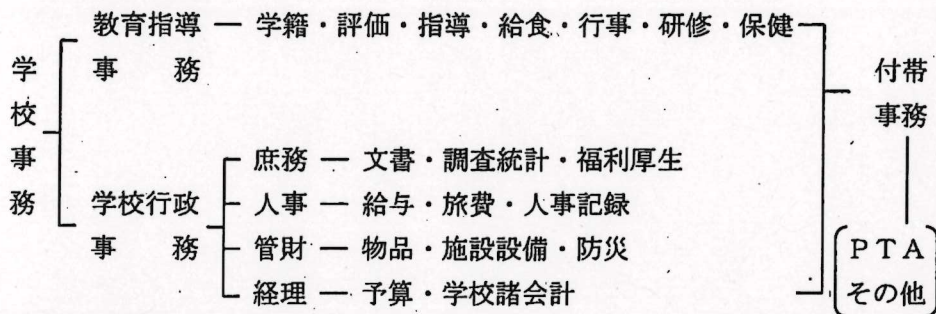
学校事務とは学校内で行われるすべての事務の総称であり、教育指導にかかわる事務（教育指導事務）と教育行政にかかわる事務（学校行政事務）に大きく分けられる。

(1) 学校事務の領域

ア 基本的な考え方（学校事務の位置）



イ 学校事務の領域



(2) 学校事務職員

ア 学校事務職員の位置づけ

- ・地方公務員である。

地方公務員法

第2条

地方公共団体の事務処理に従事することによって、対価としての報酬を得ている者は、すべて地方公務員と規定されている。

地教行法等に特別の定めのある場合を除き、事務職員の任免・人事評価・給与・懲戒・服務・退職管理等は地方公務員法の定めるところによる。

地教行法 第35条

- ・職員相当の職である。

「教職員定数の標準に関する法律」の中で、事務職員は地方自治法第172条第1項に規定する、「職員に相当する者」として位置づけている。職員とは地方公共団体の職員のうち一定の事務や技術をつかさどる者をいう。

地方自治法

第172条

- ・教育機関の職員である。

学校教育法第7条は「校長及び相当数の教員を置く」ことを規定し、同法第37条で「小学校には校長・教頭・教諭・養護教諭及び事務職員を置かなければならない」と定めた。これを受けた地教行法は、教育機関である学校の職員として事務職員を位置づけている。

地教行法

第31条_1

イ 事務職員の任命権者

地教行法

第34, 37, 38条

市町村教育委員会の所管する学校の事務職員は、市町村教育委員会の内申により都道府県教育委員会が任命する。県費負担教職員（事務職員を含む。）の任命権は都道府県教育委員会に属する。ただし、指定都市の設置する学校の県費負担教職員の任免等についての事務は、当該指定都市の教育委員会に委任されている。

ウ 学校事務職員の職務規定

平成29年4月の学校教育法の改正に伴い、それまで「事務職員は、事務に従事する。」とされてきたが、事務職員が一定の責任を持って自己の職務を遂行し、主体的に参画することで学校運営の改善が期待できるとの主旨により「事務職員は、事務をつかさどる。」と改正された。

学校教育法

第37条_14

エ 学校事務職員の定数

(ア) 基礎定数

学校の種類	職の種類	学 校 規 模 等	算定基準	根拠法規
小 学 校 (義務教育学校の前期課程)	事務職員	4学級以上の学校 3学級の学校 (複数配置) ① 27学級以上の学校 ② 要保護等児童数が100人以上で、その割合が全体の四分の一以上の学校	×1 ×3/4 ×1 ×1	義務標準法 第9条
中 学 校 (義務教育学校の後期課程)	事務職員	4学級以上の学校 3学級の学校 (複数配置) ① 21学級以上の学校 ② 要保護等生徒数が100人以上で、その割合が全体の四分の一以上の学校	×1 ×3/4 ×1 ×1	義務標準法施行令 第5条
特別支援学校	事務職員	小・中学部の部の数	×1	義務標準法 第14条

(イ) 加配定数

共同学校事務室等、共同事務実施体制の強化のための特例がとられている。

義務標準法

第15条

(3) 学校事務職員の研修

事務職員の研修については、県費負担教職員すべてに適用される次の一般規定によってなされることになっている。

地方公務員法

第39条

- ① 職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。
- ② 前項の研修は、任命権者が行うものとする。
- ③ 人事委員会は、研修に関する立案その他研修の方法について任命権者に勧告することができる。

また、前項の②にかかわらず、市町村教育委員会も行うことができることとされており、さらに市町村教育委員会は、都道府県教育委員会が行う県費負担教職員研修に協力しなければならないと規定されている。

地教行法 第45条

平成13年3月14日、石川県教育委員会より「小中学校事務職員研修体系」が通知された。学校事務職員の資質・専門性の向上、学校経営への積極的な参画の促進という観点から、その研修の充実を図る必要があるという目的が掲げられてい